



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日

上場会社名 GMOフィナンシャルホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7177 URL https://www.gmfh.com/
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 C00 (氏名) 石村 富隆
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役 CFO (氏名) 山本 樹 (TEL) 03-6221-0183
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 2022年6月20日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け/ライブ配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	11,823	△10.5	11,227	△11.7	3,393	△44.0	3,668	△42.0	2,429	△34.7
2021年12月期第1四半期	13,216	27.5	12,712	29.2	6,059	49.7	6,323	65.5	3,718	58.6

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 2,979百万円(△35.2%) 2021年12月期第1四半期 4,595百万円(157.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	21.37	21.28
2021年12月期第1四半期	32.82	32.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,024,969	44,608	4.1
2021年12月期	996,049	42,830	4.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 42,515百万円 2021年12月期 40,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	19.70	11.52	10.10	10.85	52.17
2022年12月期	12.50				
2022年12月期(予想)		—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

当社及び連結子会社の主な事業である証券・FX事業及び暗号資産事業は、経済情勢や市況環境の影響を強く受けており、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼすFX取引高、株式委託売買代金、CFD売買代金、暗号資産売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期1Q	117,909,153株	2021年12月期	117,909,153株
2022年12月期1Q	4,218,125株	2021年12月期	4,366,250株
2022年12月期1Q	113,691,028株	2021年12月期1Q	113,317,069株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%以上を目途に、四半期ごとに配当することを目標としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額が未定となっております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

当社は、2022年4月28日にライブ配信での決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 2022年12月期第1四半期の配当について	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
3. その他	12
(1) 連結損益計算書の四半期推移	12

GMOフィナンシャルホールディングス株式会社及びGMOフィナンシャルホールディングス株式会社の連結子会社を以下「GMO-FH」と記載します。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の営業収益は11,823百万円(前年同期比10.5%減)、純営業収益は11,227百万円(同11.7%減)、営業利益は3,393百万円(同44.0%減)、経常利益は3,668百万円(同42.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,429百万円(同34.7%減)となりました。

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
営業収益	13,216	11,823	△1,393	△10.5%
受入手数料	1,474	1,063	△411	△27.9%
トレーディング損益	10,390	9,201	△1,188	△11.4%
金融収益	1,202	1,400	198	16.5%
その他の営業収益	17	17	△0	△0.0%
その他の売上高	130	139	8	6.6%
金融費用	405	502	96	23.8%
売上原価	98	93	△5	△5.4%
純営業収益	12,712	11,227	△1,484	△11.7%
販売費及び一般管理費	6,652	7,833	1,181	17.8%
営業利益	6,059	3,393	△2,665	△44.0%
経常利益	6,323	3,668	△2,655	△42.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,718	2,429	△1,289	△34.7%

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

営業収益内訳(セグメント別/商品別)

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
証券・FX事業	8,066	10,744	2,678	33.2%
株式・ETF等※	547	379	△168	△30.8%
先物・オプション	41	46	4	11.5%
取引所FX	130	150	20	16.0%
通貨関連店頭デリバティブ	4,651	6,337	1,686	36.3%
CFD・株BO	1,475	2,408	932	63.2%
金融収益	1,202	1,400	198	16.5%
その他	17	22	4	25.7%
暗号資産事業	5,016	936	△4,080	△81.3%
暗号資産	5,016	936	△4,080	△81.3%
その他	133	141	8	6.4%
その他	133	141	8	6.4%
営業収益合計	13,216	11,823	△1,393	△10.5%

※ 株式・ETF等の取引に係る委託手数料及びその他の受入手数料、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、投資信託に係るその他の受入手数料が含まれています。

(証券・FX事業)

証券・FX事業においては、店頭FXにおける国内グループ会社間のシナジー追求による収益力強化やCFDの収益・顧客基盤の拡大に向けた取り組みを推進しております。

店頭FXは、ドル円相場の急速な円安進行やボラティリティの上昇を受けて、取引高は前年同期比で増加したものの、カバー取引に係るコストが増加するなど収益性の観点では厳しい事業環境となりました。収益面では、2021年9月に外貨ex byGMO株式会社（以下、「外貨ex byGMO」といいます。）を連結子会社化したことが寄与し、増収となりました。CFDは、原油などコモディティ市場におけるボラティリティが高まる中で売買代金が増加し、収益も伸長しました。また、株式関連取引については、タイ王国における証券事業が引き続き好調で、金融収益が増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は10,744百万円（前年同期比33.2%増）、外貨ex byGMOの連結子会社化に関連する費用の増加を補い、営業利益は3,677百万円（同24.7%増）となり増収増益となりました。

(暗号資産事業)

暗号資産事業においては、国内における売買代金シェアの拡大、収益・顧客基盤の拡大に向けて、サービスの充実と利便性向上に向けた取り組みを推進しております。

API機能の拡充や複数のアルトコイン銘柄の追加を行い、2022年1月には取扱銘柄数が国内第1位となったほか、国内における売買代金シェアも上昇傾向で推移しました。一方、収益は、暗号資産市場が活況で売買代金、収益ともに好調だった前年同期と比較すると、当第1四半期はボラティリティの低下を受け売買代金が大幅に減少し、減収となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は936百万円（前年同期比81.3%減）、営業損失は214百万円（前年同期は営業利益3,076百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減額
総資産	996,049	1,024,969	28,920
負債	953,218	980,361	27,142
純資産	42,830	44,608	1,777

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,024,969百万円（前期末比28,920百万円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金の増加16,527百万円、預託金の増加6,205百万円、利用者暗号資産の増加6,486百万円、信用取引資産の減少10,008百万円、支払差金勘定の増加6,416百万円によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は980,361百万円（前期末比27,142百万円の増加）となりました。これは主に、信用取引負債の増加6,569百万円、有価証券担保借入金の増加17,556百万円、預り暗号資産の増加6,393百万円によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は44,608百万円（前期末比1,777百万円の増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払いにより利益剰余金が1,197百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

GMO-FHの主な事業である証券・FX事業及び暗号資産事業は、経済情勢や市況環境の影響を強く受けており、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼすFX取引高、株式委託売買代金、CFD売買代金、暗号資産売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

(4) 2022年12月期第1四半期末の配当について

当社は、株主に対する利益還元と内部留保の充実を総合的に勘案し、収益性、成長性、企業体質の強化を考慮しつつ、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としております。2022年12月期については、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%以上を目途に、四半期ごとに配当することを目標としております。

当社は前述のとおり業績予想を行うことが困難であることから、これまで配当予想額も未定としておりましたが、2022年12月期第1四半期末の配当については、上記方針に基づき1株当たり12.50円といたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,018	82,546
預託金	478,489	484,695
利用者暗号資産	116,307	122,793
信用取引資産	134,732	124,723
有価証券担保貸付金	9,626	14,681
短期差入保証金	67,862	66,240
支払差金勘定	70,537	76,954
その他	23,883	23,397
貸倒引当金	△180	△171
流動資産合計	967,276	995,861
固定資産		
有形固定資産	1,830	1,865
無形固定資産		
のれん	10,990	10,718
その他	10,766	10,598
無形固定資産合計	21,756	21,316
投資その他の資産		
繰延税金資産	415	382
その他	4,897	5,681
貸倒引当金	△128	△137
投資その他の資産合計	5,184	5,925
固定資産合計	28,772	29,108
資産合計	996,049	1,024,969
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	30,554	37,124
有価証券担保借入金	20,614	38,170
預り金	55,486	50,647
預り暗号資産	116,495	122,888
受入保証金	524,035	527,486
受取差金勘定	7,677	10,739
短期借入金	142,965	144,369
1年内返済予定の長期借入金	6,312	6,162
未払法人税等	2,513	1,227
賞与引当金	1,521	174
役員賞与引当金	663	—
その他	20,995	18,837
流動負債合計	929,835	957,827
固定負債		
長期借入金	20,054	19,263
その他	2,403	2,343
固定負債合計	22,458	21,606
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	924	926
特別法上の準備金合計	924	926
負債合計	953,218	980,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	705	705
資本剰余金	655	602
利益剰余金	41,393	42,590
自己株式	△2,445	△2,362
株主資本合計	40,309	41,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84	46
為替換算調整勘定	311	933
その他の包括利益累計額合計	395	979
非支配株主持分	2,126	2,093
純資産合計	42,830	44,608
負債純資産合計	996,049	1,024,969

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
受入手数料	1,474	1,063
トレーディング損益	10,390	9,201
金融収益	1,202	1,400
その他の営業収益	17	17
その他の売上高	130	139
営業収益合計	13,216	11,823
金融費用	405	502
売上原価	98	93
純営業収益	12,712	11,227
販売費及び一般管理費		
取引関係費	2,557	3,080
人件費	2,095	1,401
不動産関係費	732	1,177
事務費	668	911
減価償却費	246	680
租税公課	278	269
貸倒引当金繰入額	8	0
のれん償却額	40	271
その他	24	38
販売費及び一般管理費合計	6,652	7,833
営業利益	6,059	3,393
営業外収益		
為替差益	276	257
投資事業組合運用益	0	14
その他	11	30
営業外収益合計	288	302
営業外費用		
投資事業組合運用損	22	21
その他	1	6
営業外費用合計	24	28
経常利益	6,323	3,668

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	32	—
特別利益合計	32	—
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入	—	2
特別損失合計	—	2
税金等調整前四半期純利益	6,356	3,666
法人税、住民税及び事業税	1,912	1,094
法人税等調整額	134	175
法人税等合計	2,046	1,270
四半期純利益	4,309	2,395
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	590	△33
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,718	2,429

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	4,309	2,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	△38
為替換算調整勘定	267	622
その他の包括利益合計	286	584
四半期包括利益	4,595	2,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,004	3,012
非支配株主に係る四半期包括利益	591	△32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費の取引関係費として処理する方法によっておりましたが、営業収益の受入手数料から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益及び販売費及び一般管理費がそれぞれ5百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	証券・FX事業	暗号資産事業	計			
営業収益						
外部顧客への営業収益	8,066	5,016	13,083	133	—	13,216
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,066	5,016	13,083	133	—	13,216
セグメント利益	2,948	3,076	6,025	33	—	6,059

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	証券・FX事業	暗号資産事業	計			
営業収益						
受入手数料	715	348	1,063	—	—	1,063
その他	14	0	14	141	—	156
顧客との契約から生じる収益	730	348	1,078	141	—	1,220
トレーディング損益	8,621	580	9,201	—	—	9,201
金融収益	1,400	0	1,400	—	—	1,400
その他の収益	10,021	581	10,602	—	—	10,602
外部顧客への営業収益	10,752	929	11,681	141	—	11,823
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	△7	7	—	—	—	—
計	10,744	936	11,681	141	—	11,823
セグメント利益又は損失(△)	3,677	△214	3,463	△69	—	3,393

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「証券・FX事業」の営業収益は5百万円減少しておりますが、セグメント利益又は損失(△)には影響はありません。

3. その他

(1) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	2021年12月期				2022年12月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
営業収益	13,216	10,682	9,174	12,850	11,823
受入手数料	1,474	1,241	1,085	1,474	1,063
委託手数料	665	535	521	524	524
(内、株式・ETF等)	493	396	373	341	327
(内、先物・オプション)	41	35	35	40	46
(内、取引所FX)	130	104	112	142	150
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3	2	1	3	1
その他の受入手数料	806	703	561	946	537
トレーディング損益	10,390	8,047	6,628	9,823	9,201
金融収益	1,202	1,231	1,306	1,391	1,400
その他の営業収益	17	16	13	13	17
その他の売上高	130	145	140	147	139
金融費用	405	392	423	479	502
売上原価	98	105	99	98	93
純営業収益	12,712	10,185	8,651	12,272	11,227
販売費及び一般管理費	6,652	6,695	5,753	9,322	7,833
取引関係費	2,557	3,264	2,578	4,288	3,080
(内、広告宣伝費)	1,091	2,011	1,352	2,871	1,638
人件費	2,095	1,395	1,157	1,609	1,401
不動産関係費	732	756	734	1,139	1,177
事務費	668	683	693	973	911
減価償却費	246	245	252	690	680
租税公課	278	264	250	286	269
貸倒引当金繰入額	8	3	9	4	0
のれん償却額	40	40	40	271	271
その他	24	41	35	58	38
営業利益	6,059	3,489	2,898	2,949	3,393
営業外収益	288	54	△12	352	302
営業外費用	24	23	23	△29	28
経常利益	6,323	3,519	2,861	3,331	3,668
特別利益	32	74	79	82	—
特別損失	—	3	0	39	2
税金等調整前四半期純利益	6,356	3,590	2,941	3,374	3,666
法人税等	2,046	1,150	978	1,465	1,270
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純 損失(△)	590	262	53	△142	△33
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,718	2,177	1,909	2,052	2,429